



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括部長兼経理部長 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	24,569	15.0	87		183	35.7	88	54.5
2019年3月期第2四半期	21,362	3.7	69		285	107.3	194	8.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 44百万円 (69.6%) 2019年3月期第2四半期 147百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	14.49	
2019年3月期第2四半期	31.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	34,997	24,560	70.2
2019年3月期	32,522	24,637	75.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 24,560百万円 2019年3月期 24,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		20.00		20.00	40.00
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.3	330	127.1	900	11.2	660	30.8	108.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,665,021 株	2019年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	564,590 株	2019年3月期	564,590 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,100,431 株	2019年3月期2Q	6,100,548 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中間の貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、中国経済減速に伴う外需牽引力の低下、北朝鮮情勢の地政学的リスク、欧州の政治的な混乱、日韓関係情勢の悪化など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、ネット通販の拡大基調などにより実店舗の売上高が伸び悩みなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

2019年4月1日付で、文具・日用品等の製造・販売を行っているサンノート株式会社の全株式を取得し当社の連結子会社といたしました。今後、当社グループ内において、同社が扱う文房具・家庭用品等の拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活用化による新商品開発、海外仕入の物流コスト削減など、シナジー効果を見込んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は245億6千9百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の低下、販売費の大幅な増加による影響、並びにM&Aに係る支払手数料69百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比35.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益5千4百万円を特別利益に、投資有価証券評価損4千4百万円を特別損失に計上したことなどもあり、8千8百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比24億7千4百万円増加し、349億9千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で5億4千7百万円、受取手形及び売掛金で1億9千7百万円、電子記録債権で1億4千2百万円、たな卸資産で7億6百万円増加したことなどにより、流動資産で20億4千6百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で4億2千3百万円増加したことなどにより、固定資産で4億2千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比25億5千1百万円増加し、104億3千7百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が12億4千2百万円、短期借入金で15億5千万円増加したことなどにより、流動負債で27億1千5百万円増加した一方、長期借入金で9千9百万円減少したことなどにより、固定負債で1億6千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比7千7百万円減少し、245億6千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8千8百万円による増加があった一方で、配当金の支払い1億2千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少4千4百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639	6,187
受取手形及び売掛金	7,144	7,342
電子記録債権	494	637
たな卸資産	3,496	4,203
その他	931	1,382
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,705	19,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,343	1,337
土地	1,886	1,886
その他（純額）	140	148
有形固定資産合計	3,370	3,372
無形固定資産		
のれん	325	309
その他	176	218
無形固定資産合計	502	528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753	4,177
貸貸固定資産（純額）	3,803	3,792
長期預金	2,832	2,823
その他	559	555
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,944	11,344
固定資産合計	14,816	15,245
資産合計	32,522	34,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,752	4,995
短期借入金	1,350	2,900
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	159	115
引当金	179	154
その他	574	566
流動負債合計	6,215	8,931
固定負債		
長期借入金	616	516
退職給付に係る負債	230	226
その他	822	762
固定負債合計	1,669	1,505
負債合計	7,885	10,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,876	18,842
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,431	23,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,161
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益累計額合計	1,206	1,162
純資産合計	24,637	24,560
負債純資産合計	32,522	34,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,362	24,569
売上原価	17,718	20,484
売上総利益	3,644	4,085
販売費及び一般管理費	3,714	4,172
営業損失(△)	△69	△87
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	53	62
仕入割引	323	351
投資不動産賃貸料	157	166
その他	44	55
営業外収益合計	581	637
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	165	214
不動産賃貸原価	56	62
支払手数料	—	69
その他	0	16
営業外費用合計	225	366
経常利益	285	183
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
負ののれん発生益	—	54
特別利益合計	79	54
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44
固定資産除却損	46	0
特別損失合計	46	44
税金等調整前四半期純利益	318	193
法人税等	124	104
四半期純利益	194	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	88

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	194	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△44
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	△46	△43
四半期包括利益	147	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、サンノート株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。